



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月24日

上場会社名 日立ツール株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5963 URL http://www.hitachi-tool.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門 (氏名) 山口 徹 (TEL) 03-6858-2201
 ・CSR担当
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	8,135	△5.2	978	△36.1	850	△46.3	477	△50.5
24年3月期第2四半期	8,583	11.3	1,530	31.9	1,582	45.9	964	29.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 266百万円(△63.9%) 24年3月期第2四半期 738百万円(31.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	17.40	—
24年3月期第2四半期	35.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	30,292	23,856	78.8
24年3月期	30,550	23,864	78.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 23,856百万円 24年3月期 23,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	10.00			
25年3月期(予想)			—	0.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△0.7	2,580	△6.8	2,340	△11.2	1,560	2.6	56.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 1. 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

2. 当社は第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へ変更しておりますが、これは四半期連結財務諸表規則第10条の5(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)の規定に該当するため、「② ①以外の会計方針の変更」と「③ 会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	27,514,802株	24年3月期	27,514,802株
25年3月期2Q	57,682株	24年3月期	57,682株
25年3月期2Q	27,457,120株	24年3月期2Q	27,457,196株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 株式交換による完全子会社化について	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務危機に加え、それにより中国の輸出品生産が低調に推移したことから、総じて不透明な状況にありました。

当工具業界においては、主要顧客である自動車関連産業向けの工具需要は底堅く推移しましたが、欧州やアジア地域の不安定な状況による海外の需要低下により、全体としては減少しました。

このような全般の動きから、当社製品への需要の回復にも力強さが感じられない状況が続いております。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、81億3千5百万円(前年同期比5.2%減)となりました。このうち国内向けの売上高は48億4千7百万円(同4.5%減)、海外売上高は32億8千7百万円(同6.2%減)であります。利益面では、営業利益9億7千8百万円(同36.1%減)、経常利益8億5千万円(同46.3%減)、四半期純利益4億7千7百万円(同50.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

資産合計は、302億9千2百万円(前連結会計年度末比2億5千8百万円減)となりました。これは未払法人税等の支払により関係会社キャッシュプール金が減少したことが主な要因となっております。

負債合計は、64億3千5百万円(前連結会計年度末比2億5千1百万円減)となりました。これは未払法人税等の減少が主な要因となっております。

純資産合計は、238億5千6百万円(前連結会計年度末比7百万円減)となりました。これは為替の影響により為替換算調整勘定が減少したことが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は120億3千2百万円となり、前連結会計年度末より3億6千7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて1億3千4百万円増加して10億4千3百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益は減少いたしましたが、法人税等の支払額の減少とたな卸資産の増加額の減少が主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて9千5百万円増加して9億7千2百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出は横ばいでしたが、保険積立金の積立による支出が主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて8千2百万円増加して2億7千4百万円となりました。これは、前連結会計年度末における1株当たりの配当金を10円としたことによる配当金の支払額であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き不透明な状況で推移することが想定されます。

当社グループにおきましては、販売面では金型向け工具、難削材用工具を中心に新商品の開発・投入に注力し、他企業との差別化を図ってまいります。収益面では、ものづくりの抜本的強化を目指し、生産性の向上をより一層展開し利益の確保に努めてまいります。

平成24年7月27日に公表いたしました平成25年3月期の連結、個別業績予想に変更はありません。

(連結業績予想)

売上高	17,000百万円	(前期比 0.7%減)
営業利益	2,580百万円	(前期比 6.8%減)
経常利益	2,340百万円	(前期比11.2%減)
当期純利益	1,560百万円	(前期比 2.6%増)

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社は、平成22年度から平成24年度までの中期経営計画に基づき、生産能力の強化及び合理化を図るため、主力のインサート、超硬エンドミル及び超硬ドリルの生産設備について前連結会計年度より大規模な設備投資を実施しており、当連結会計年度より稼働します。この大規模設備投資は、今後の中長期的な各種製品の生産に使用するための汎用性の高い製造装置に係るものであります。また、当社は、同中期経営計画に基づき、生産が変動する低付加価値品については自社生産を海外からの調達に徐々に移行し、国内では、上述の製造装置を使用して需要の比較的安定した高付加価値品の生産に注力することとしております。これを機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当連結会計年度以降、有形固定資産はより安定的に使用され、使用期間にわたり減価償却費を均等に配分することが使用実態をより適切に反映するものと判断し、減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は30百万円減少し、営業利益は27百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307	3,158
受取手形及び売掛金	2,201	2,290
商品及び製品	1,901	2,139
仕掛品	529	571
原材料及び貯蔵品	567	580
関係会社キャッシュプール金	9,092	8,874
繰延税金資産	341	350
その他	197	297
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	18,107	18,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,594	2,522
機械装置及び運搬具(純額)	4,839	4,364
土地	3,257	3,257
その他(純額)	523	516
有形固定資産合計	11,214	10,659
無形固定資産	96	113
投資その他の資産		
投資有価証券	296	297
繰延税金資産	699	699
その他	137	290
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,132	1,285
固定資産合計	12,443	12,059
資産合計	30,550	30,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	650	692
未払費用	762	883
未払法人税等	482	405
役員賞与引当金	9	6
その他	2,824	2,473
流動負債合計	4,730	4,461
固定負債		
退職給付引当金	1,868	1,907
役員退職慰労引当金	52	45
その他	35	21
固定負債合計	1,956	1,974
負債合計	6,686	6,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金	807	807
利益剰余金	22,035	22,238
自己株式	△69	△69
株主資本合計	24,228	24,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	55
為替換算調整勘定	△420	△630
その他の包括利益累計額合計	△364	△575
純資産合計	23,864	23,856
負債純資産合計	30,550	30,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,583	8,135
売上原価	4,907	4,873
売上総利益	3,675	3,262
販売費及び一般管理費	2,144	2,283
営業利益	1,530	978
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	0	7
為替差益	36	—
特許料収入	16	18
固定資産売却益	24	1
スクラップ売却益	61	32
その他	30	34
営業外収益合計	194	115
営業外費用		
売上割引	106	95
為替差損	—	36
事務委託費	—	55
その他	36	56
営業外費用合計	142	244
経常利益	1,582	850
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,582	850
法人税、住民税及び事業税	622	385
法人税等調整額	△4	△12
法人税等合計	617	372
少数株主損益調整前四半期純利益	964	477
少数株主利益	—	—
四半期純利益	964	477

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	964	477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	△224	△210
その他の包括利益合計	△225	△211
四半期包括利益	738	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738	266
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,582	850
減価償却費	775	726
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△24	△28
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△108	△142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△620	△351
仕入債務の増減額 (△は減少)	112	81
その他	0	291
小計	1,759	1,464
利息及び配当金の受取額	24	28
法人税等の支払額	△876	△450
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	908	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△904	△830
有形固定資産の売却による収入	36	39
無形固定資産の取得による支出	△14	△25
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
保険積立金の積立による支出	—	△149
その他	7	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△192	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192	△274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	△164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326	△367
現金及び現金同等物の期首残高	12,722	12,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,396	12,032

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	ドイツ	中国	
売上高				
外部顧客に対する売上高	6,202	1,394	985	8,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,590	13	—	1,603
計	7,792	1,408	985	10,186
セグメント利益	1,287	363	23	1,674

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,674
セグメント間取引消去	△92
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	1,582

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	ドイツ	中国	
売上高				
外部顧客に対する売上高	5,774	1,415	945	8,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,559	12	—	1,572
計	7,334	1,428	945	9,707
セグメント利益又は損失(△)	922	186	△11	1,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,097
セグメント間取引消去	△247
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	850

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に記載しておりました「中国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が23百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 株式交換による完全子会社化について

当社は日立金属株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行います。

本株式交換の効力発生日(平成24年11月1日予定)に先立ち、当社株式は東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部において、平成24年10月29日付で上場廃止(最終売買日は平成24年10月26日)となる予定です。